

## 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 三菱製紙株式会社

コード番号 3864 URL <http://www.mpm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 首藤 正樹

TEL 03-5600-1407

四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	49,342	△3.1	△1,567	—	△1,520	—	△1,785	—
25年3月期第1四半期	50,905	21.1	629	—	420	—	△313	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △999百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △2,185百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第1四半期	△5.22	—
25年3月期第1四半期	△0.92	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
26年3月期第1四半期	272,353	—	54,378	—	18.9
25年3月期	265,234	—	55,370	—	19.8

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 51,461百万円 25年3月期 52,529百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成26年3月期の期末配当予想額は未定であります。

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	100,000	△1.3	△500	—	△500	—	△500	—	△1.46
通期	210,000	4.6	4,500	35.0	3,000	12.6	2,500	46.2	7.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名)  
、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	342,584,332 株	25年3月期	342,584,332 株
26年3月期1Q	665,629 株	25年3月期	658,609 株
26年3月期1Q	341,921,564 株	25年3月期1Q	341,938,189 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 6
四半期連結損益計算書	P 6
四半期連結包括利益計算書	P 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8
(セグメント情報等)	P 8
(重要な後発事象)	P 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、主力の洋紙事業における市況環境悪化の影響が大きく、依然として厳しいまま推移いたしました。このような状況下、印刷用紙価格改定の打ち出しや減産の強化を行い価格復元に努めるとともに、第1次中期経営計画フェーズ2「成長に向けての収益基盤強化」の実現に向けた諸施策の実施により、更なる収益力の改善に取り組んでまいりました。

紙・パルプ事業につきましては、印刷用紙国内市況の大幅な下落等により販売数量・金額とも減少いたしました。また、八戸工場において本年6月にボイラーの大規模な定期修理を実施したこと等により、操業度は大きく低下いたしました。

イメージング事業につきましては、写真感光材料の市場環境の悪化等がありましたものの、インクジェット用紙や印刷製版材料の拡販、輸出品の円安効果等によって販売金額は増加いたしました。

機能材事業につきましては、海外向け家電用や自動車エアコン用フィルターの増販等により販売金額は増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は493億4千2百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。損益面では、コストダウン効果等の増益要因がありましたが、洋紙市況の悪化や八戸工場の操業度低下等、生産販売面での減益要因が大きく、15億2千万円の連結経常損失（前年同四半期は連結経常利益4億2千万円）となりました。純利益段階につきましては、17億8千5百万円の連結四半期純損失となりました。

## ○紙・パルプ事業

主力製品である印刷用紙につきましては、前期において景気低迷や輸入紙数量高止まりの影響により国内市況が大幅に下落したことから、今期に入り価格修正を行いました。当第1四半期は復元の途上にあり、販売数量・金額とも減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の紙・パルプ事業の売上高は383億6百万円となり、前年同四半期に比べ22億2千2百万円減少し、20億5百万円の営業損失（前年同四半期は営業利益3億5千9百万円）となりました。

## ○イメージング事業

写真感光材料につきましては、世界的な需要減少傾向のなか新興国市場を中心に拡販に努めましたが、市場環境の急激な悪化により、販売数量・金額とも減少いたしました。

インクジェット用紙につきましては、国内需要は低迷いたしました。海外の販売強化を進めたことで欧米、アジアへの販売が増加し、販売数量・金額とも増加いたしました。

印刷製版材料につきましては、環境配慮型のCTP印刷版を中心に拡販に努めました結果、主力市場である欧米の印刷需要減退の影響を補いきれず販売数量は減少いたしましたものの、輸出の円安効果に加え、国内需要が堅調に推移したことで、販売金額は増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のイメージング事業の売上高は102億8千9百万円となり、前年同四半期に比べ2億2千3百万円増加し、営業利益は3億8千5百万円と、前年同四半期に比べ2億5千2百万円増加いたしました。

## ○機能材事業

機能材料につきましては、海外向け家電フィルターや自動車エアコン用フィルター、不織布の水処理膜用支持体やバッテリーセパレータ等の増販に加え、K J 特殊紙株式会社の業績も順調に推移したことで、販売金額は増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の機能材事業の売上高は37億1千万円となり、前年同四半期に比べ3億4千9百万円増加いたしました。2千3百万円の営業損失（前年同四半期は営業利益8千5百万円）となりました。

## ○その他

その他につきましては、工務関連子会社、倉庫・運送関連子会社の売上高減少等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は39億4千3百万円となり、前年同四半期に比べ2億9千2百万円減少し、営業利益は6千7百万円と、前年同四半期に比べ1百万円増加いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ71億1千8百万円増加し、2,723億5千3百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加等により前連結会計年度末に比べ81億1千1百万円増加し、2,179億7千5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ9億9千2百万円減少し、543億7千8百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント減少し、18.9%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

一部の在外連結子会社において、改訂後の I A S 第19号「従業員給付」（平成23年6月16日改訂）を平成25年1月1日以後開始する連結会計年度から適用しており、未認識数理計算上の差異等の処理方法及び表示方法の変更等を行っております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度における当該遡及適用による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,337	9,173
受取手形及び売掛金	46,646	49,312
商品及び製品	32,976	32,440
仕掛品	7,922	8,581
原材料及び貯蔵品	11,482	11,539
その他	5,348	6,172
貸倒引当金	△392	△418
流動資産合計	109,321	116,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,411	32,062
機械装置及び運搬具(純額)	66,051	64,941
土地	22,626	22,740
建設仮勘定	1,639	2,024
その他(純額)	3,388	3,385
有形固定資産合計	126,117	125,154
無形固定資産		
その他	458	444
無形固定資産合計	458	444
投資その他の資産		
投資有価証券	25,116	25,889
その他	5,297	5,134
貸倒引当金	△1,076	△1,070
投資その他の資産合計	29,337	29,953
固定資産合計	155,913	155,553
資産合計	265,234	272,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,792	26,254
短期借入金	74,661	79,380
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
未払法人税等	264	182
その他	15,245	15,176
流動負債合計	116,962	125,993
固定負債		
長期借入金	79,998	78,897
退職給付引当金	8,473	8,600
厚生年金基金解散損失引当金	101	98
その他	4,326	4,385
固定負債合計	92,901	91,981
負債合計	209,864	217,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	7,523	7,523
利益剰余金	8,883	7,098
自己株式	△138	△139
株主資本合計	49,024	47,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,775	4,275
為替換算調整勘定	626	873
在外子会社の退職給付債務調整額	△897	△925
その他の包括利益累計額合計	3,504	4,222
少数株主持分	2,841	2,916
純資産合計	55,370	54,378
負債純資産合計	265,234	272,353

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	50,905	49,342
売上原価	42,917	43,371
売上総利益	7,988	5,971
販売費及び一般管理費	7,358	7,539
営業利益又は営業損失(△)	629	△1,567
営業外収益		
受取利息	16	9
受取配当金	308	314
為替差益	—	267
その他	295	138
営業外収益合計	620	730
営業外費用		
支払利息	628	623
為替差損	132	—
その他	67	58
営業外費用合計	828	682
経常利益又は経常損失(△)	420	△1,520
特別利益		
投資有価証券売却益	1	81
補助金収入	133	—
その他	0	1
特別利益合計	135	83
特別損失		
固定資産処分損	103	69
特別退職金	8	3
移転関連費用	43	—
その他	26	19
特別損失合計	182	92
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	374	△1,528
法人税等	617	236
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△243	△1,764
少数株主利益	69	20
四半期純損失(△)	△313	△1,785



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△243	△1,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,208	524
為替換算調整勘定	231	214
在外子会社の退職給付債務調整額	—	△39
持分法適用会社に対する持分相当額	35	64
その他の包括利益合計	△1,942	764
四半期包括利益	△2,185	△999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,110	△1,067
少数株主に係る四半期包括利益	△75	67

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	イメージ ング事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,482	7,081	2,689	49,253	1,652	50,905	—	50,905
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,047	2,984	670	4,702	2,583	7,286	△7,286	—
計	40,529	10,066	3,360	53,956	4,235	58,192	△7,286	50,905
セグメント利益	359	132	85	577	65	643	△13	629

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△13百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7百万円、セグメント間取引消去△5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	イメージ ング事業	機能材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,358	7,400	3,017	47,776	1,565	49,342	—	49,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	948	2,888	692	4,529	2,377	6,906	△6,906	—
計	38,306	10,289	3,710	52,306	3,943	56,249	△6,906	49,342
セグメント利益 又は損失(△)	△2,005	385	△23	△1,644	67	△1,576	9	△1,567

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額9百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6百万円、セグメント間取引消去15百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。